

<p><b>●在宅療養の推進</b></p> <p>高齢者等が安心して療養できる体制を構築する</p>	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養希望者数の増加</li> <li>在宅療養の実現が可能であると思う区民の増加</li> <li>在宅看取り率の増加</li> </ul>	<p><b>【所管】</b></p> <p>地域医療課 高齢者支援課</p>
---	--	--

**1 区民が在宅療養を知り、地域で相談・支え合いができる環境の整備**

(1) 区民への啓発

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
<p>多世代が在宅療養や認知症について知っている。</p> <p>区民が終末期の過ごし方について考え、大切な人と共有している。</p>		在宅療養講演会の開催 2回/年	<p>参加者数：延べ 326人 第1回「思いに寄り添う在宅医療—親の在宅療養から看取りまで—」参加者：136人 第2回「どうやって最期を自宅で迎える～私、独りなんだけど～」参加者：190人 【アンケート結果】「医療や介護が必要になっても自宅で過ごしたいと思った」と回答した割合：(第1回)50% (第2回)64%</p>	講演会参加人数 【新規】講演会アンケートの「講演を聞いて、どのような医療や介護を受けたいか、家族や専門職等と話し合いたいと思った」の割合	認知症講演会と併せて開催する。参加者の増加に対応し、実施回数を増やす。	地域医療課
	区民へのさらなる周知 子世代区民(40代～50代)への周知	認知症基礎講座 認知症地域生活講座 各3回/年	<p>認知症基礎講座 【実施回数】4回 【参加者数】262人 【理解度(わかりやすかった)】85%</p> <p>認知症地域生活講座 【実施回数】2回 【参加者数】63人 【理解度(参考になった)】94%</p>	講座参加人数 講座アンケートの「講座内容がわかりやすかった」の割合	在宅療養講演会と併せて開催方法を整理。	高齢者支援課
	終末期の過ごし方について考える機会づくり	区民啓発ガイドブックの活用 ・在宅療養ガイドブックの改定 ・認知症ガイドブックの増刷	<p>在宅療養ガイドブック 【発行部数】48,500部(27年10月～) ※改訂版10,500部内数 令和元年度配布数2,500部 【配布先】(1)区立施設 (2)医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院</p> <p>認知症ガイドブック 【発行部数】43,000部(28年3月～) ※改訂版10,000部内数 令和元年度配布数4,000部 【配布先】(1)高齢者向けの区立施設 (2)医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院</p>	区民向けガイドブックの発行部数	<p>【在宅療養ガイドブック】ACPの内容を盛り込んだ改訂版を作成する。</p> <p>【認知症ガイドブック】ACP等トピックスを盛り込んだ改訂版の作成と学習会等での活用を図る。</p>	地域医療課・高齢者支援課

(2) 相談体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
身近な地域で専門性の高い相談ができる。	区民等の相談窓口の強化	地域包括支援センターの移転・増設	【相談件数】25か所 12,044件	相談件数(延件数)	より身近な地域で相談支援が受けられるよう相談支援体制の整備。	地域包括支援センター
	認知症患者の早期発見、相談窓口の充実	認知症相談事業(認知症初期集中支援チーム)	【相談件数】25か所 7,781件 【初期集中支援チーム】48回 94人	認知症相談件数(延件数) 初期集中支援チーム対象者数	認知症の方へのアウトリーチを含めた相談支援体制の強化。	地域包括支援センター
	摂食えん下機能の低下の早期発見と支援	摂食・えん下機能支援事業の実施	<p>【申込】42件(A 異常なし:6人 B 軽度の異常あり:24人 C 異常あり:7人 未実施:4人) 【紹介者】ケアマネジャー(14件)、医師(3件)、看護師(2件)、薬剤師(1件)、栄養士(1件)、作業療法士(1件)等 【支援につながった利用者(追跡アンケート※より)】10人(主治医、歯科医師、ケアマネジャー、言語聴覚士、地域包括支援センターなど) ※追跡アンケートは34件中21件が回答。</p>	摂食・えん下推進事業の利用者数、支援につながった利用者数	区民および紹介者となる専門職に対し、更に周知する。	歯科医師会・地域医療課

(3) 地域での支え合い

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
在宅療養の当事者とその家族を地域で支える。	認知症の方が住みやすい地域づくり	認知症サポーターの養成と活用、N-improを用いた研修の実施	<p>認知症サポーター養成講座 【実施回数】105回 3,064人 【満足度(役に立つ)】83%</p> <p>認知症サポーター・ステップアップ講座 【実施回数】2回 60人 (コロナウィルス対応で1回中止) N-improを用いた研修 【実施回数】56回 1,029人 【満足度(役に立つ)】71%</p>	各取組の参加人数 講座アンケートにおける「仕事や生活で講座の内容が役立つ場面がある」の割合	区事業や民間団体の取組への認知症サポーターのさらなる活用。(チームオレンジ)	高齢者支援課(協働推進課)
	介護経験者による介護家族への支援	介護なんでも電話相談	【相談件数】50回 125件	相談件数 相談者の声	他の相談・支援機関との連携	NPO法人認知症サポートセンター・ねりま・高齢者支援課
	介護家族の学習・交流の場の充実	介護家族の学習・交流会	【実施回数】5回 202人 【満足度(参考になった)】91%	参加人数 参加者アンケートにおける「参考になった」の割合	多様な介護者のニーズへの対応(内容や開催日の工夫等)	NPO法人認知症サポートセンター・ねりま・高齢者支援課
	地域活動の見える化	在宅療養を支える地域活動のリスト化	在宅療養を支える地域活動として当事者・家族会のリストを作成。区ホームページから医療と介護の情報サイトを経由し、団体の情報(活動内容やホームページなど)を紹介する(令和2年4月～) 【掲載団体数】27団体	リスト掲載数	多くの当事者や家族に知ってもらうため、区民のみならず医療・介護従事者に周知する。	高齢者支援課・地域医療課・その他関係機関

## 2 専門職が安心して在宅療養を推進できる環境の整備

### (1) 専門職のネットワークの充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
医療・介護従事者のネットワークを充実し、よりきめ細やかなサービスが提供できる。	多職種顔の見える関係づくりと相互理解の促進	事例検討会（ACP）の開催 4回/年 認知症事例検討会の開催 4回/年	事例検討会（ACP） 4回 参加者数：延べ362人、傍聴者数：延べ36人 【アンケート結果】 「他職種のサービス内容に関する理解が深まった」と回答した割合：（第1回）82%（第2回）91%（第3回）80%（第4回）65%。「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」と回答した割合：（第1回）55%（第2回）62%（第3回）52%（第4回）42%。  認知症事例検討会 4回 参加者数 延べ85人 満足度 9.1点/10点	事例検討会アンケートの「他職種のサービス内容に関する理解が深まった」「同グループの方と今後も連絡を取り合える関係性を築けた」の割合 認知症事例検討会アンケートにおける満足度	事例検討会 病院勤務の医療関係者の参加率向上のため、周知方法や開催日時、テーマを再検討する。  認知症事例検討会 関係者の参加率向上のため、周知方法や開催日時、テーマを再検討する。	地域医療課・高齢者支援課 認知症疾患医療センター
		自主的な事例検討会の立ち上げ支援	【実施回数】 33件 医療機関・介護事業所・地域団体等	支援数	定期開催等の模索	高齢者支援課
		多職種協働による地域ケア会議等の実施	地域ケア予防会議 【実施回数】60回	地域ケア予防会議の開催数	自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進	高齢者支援課
		ケアマネジャーの育成	地域同行型研修 【実施回数】4回 延べ146人 【満足度（今後の仕事に活かせる）】 82.4% 地域カンファレンス・全体報告会 【実施回数】9回 延べ392人 【満足度（今後の仕事に活かせる）】 95.2%	研修受講者のアンケートによる満足度	事業実施の周知方法を見直し、ケアマネジャーのさらなる参加を促す。	高齢者支援課
	医療・介護の情報共有の促進	ICTネットワークの推進（補助金事業）	申請件数 1件	補助事業所数	三師会等を通じて周知する。	地域医療課
		医療・介護連携シートの活用	【発行数】8,000部 累計 42,000部	発行数 練馬区医療・介護資源調査で医療・介護連携シートの認識の「知らない」の割合の減少	さらなる周知と利用促進	高齢者支援課
	病院と在宅サービスの連携の強化	在宅医療同行研修の実施	同行訪問 【実施病院、団体】3病院、練馬区薬剤師会 【参加者数】52名 【満足度】100%（非常に満足または満足と回答した割合） 【在宅診療で観る患者のイメージ像が具体的に変わった】93% 【在宅医療従事者の求める入退院支援についての理解】74% 振返研修 【実施病院、団体】1病院※1病院・薬剤師会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	在宅医療同行研修受講後アンケート 【新規】在宅医療業務に対する理解度	薬剤師等、拡大した対象職種への更なる周知が必要。	地域医療課
入退院連携推進事業		平成29年度4病院、平成30年度2病院に加え、12病院の入退院連携ガイドラインを作成。区内18病院のガイドラインを冊子にまとめ、区内医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、保健相談所に配布する。（令和2年3月末） 発行部数：2,000冊	ガイドラインの作成数	利用促進のため、医療・介護関係者向けの研修会等が必要。	地域医療課	

### (2) サービス提供体制の充実

目指すべき状態	目的	取組	実施結果	成果指標	今後の課題	担当・所管
24時間365日在宅医療を提供できる。	緊急時に入院できる環境の整備	後方支援病床の確保	【利用者数】 延170件 【アンケート調査（令和元年度医療・介護資源調査）】 利用したことのある診療所の割合：訪問診療を実施する診療所33.3% 負担が軽減したと回答した診療所の割合：利用したことのある診療所の90.5%	後方支援病床の利用件数	利用者数は増加傾向（平成30年12月末比は1.3倍）。患者の身体状況等の変化に迅速に対応できるよう、適正な利用を促進していく。	医師会・地域医療課
	【検討】 在宅医の負担軽減		【医師会との検討】 夜間・休日の負担軽減を図るための体制を検討			医師会・地域医療課
	【検討】 在宅に関わる医師の増加		【医師会との検討】 在宅医療への参画を推進するための研修会等を検討			医師会・地域医療課
	【検討】 在宅医の専門外診療の支援		【医師会との検討】 在宅での他科連携の推進するための取組を検討			医師会・地域医療課

### 【指標】

目指すべき状態	取組	実施結果	担当・所管
在宅療養を取り巻く現状と経年的な変化を把握し、区民、事業者のそれぞれの状況と合わせ立体的に分析し、在宅療養推進事業の今後の方向性を検討する。	在宅医療資源状況把握（旧地域資源情報把握）（4回/年）	令和2年1月1日時点の資源状況 ・在支病：4か所 ・在支診：76か所 ・在歯診：26か所 ・訪問薬局（訪問薬剤管理指導を実施）：269か所、麻薬調剤取り扱い薬局：250か所、無菌調剤取り扱い薬局：13か所 ・訪看：68か所（うち24時間 51か所）	地域医療課
	医療・介護資源調査（1回/3年） ⇒次回H31実施（高齢者基礎調査に合わせる）	【送付件数 1,597件】 全体の回収率：46.7%（741件）。 病院（地域連携室）63.2%（12/19件）、診療所45.9%（243/529件）、歯科診療所32.6%（147/451件）、薬局55.0%（171/311件）、訪問看護ステーション57.8%（37/64件）、居宅介護支援事業所58.7%（131/223件）	地域医療課
	死亡小票分析（1回/年） 医療施設調査（1回/2年）	死亡小票：平成30年1月～12月に死亡した練馬区民を対象 医療施設調査：平成30年調査データ対象 全看取り死 5,148人 病院74%、診療所2%、自宅12%、老人ホーム10%	地域医療課
	高齢者基礎調査（1回/3年）	在宅療養の希望（あなたは、脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所はしないで、自宅で生活したいと思いますか。） 高齢者一般「そう思う（28.7%）」「そう思わない（41.7%）」「わからない（24.0%）」「その他（0.9%）」「無回答（4.6%）」 在宅療養の実現可能性（あなたは、在宅での療養は実現可能だと思いますか。※上記で「そう思う」と答えた方が対象） 高齢者一般「難しいと思う（48.6%）」「可能だと思う（27.4%）」「わからない（21.2%）」「その他（1.0%）」「無回答（1.9%）」	高齢社会対策課